

Christian Grootaert and Thierry van Bastelaer eds.,

*The Role of Social Capital in Development: An Empirical Assessment.*

Cambridge: Cambridge University Press, 2002, xxii + 360pp.

さか た しょうぞう  
坂 田 正 三

1993年のR・パットナムによる *Making Democracy Work* 刊行以来 [Putnam 1993], 社会のネットワークやそこで共有される規範, 互惠行為の習慣などを, 経済成長やガバナンス向上のための「資本」として捉えるソーシャル・キャピタルの概念が脚光を浴びることとなった。パットナム以降, 経済学, 社会学, 政治学の分野で, そして近年では経営学においても, さまざまな批判的論調も含め, 多くの論者がソーシャル・キャピタルへの関心を寄せてきた(注<sup>1</sup>)。

途上国の経済・社会発展という文脈においては, 1993年に世銀がいち早くパットナム流のソーシャル・キャピタルの議論を開発戦略に取り込む試みを始めている(注<sup>2</sup>)。1996年には世銀にSocial Capital Initiative (SCI) というワーキンググループが設立され, この概念を実際の開発事業に「実用化」(operationalize) するための研究と情報提供活動が行われてきた。1996年以降, SCI がスポンサーとなった研究の成果として24本のワーキングペーパーがSCIのウェブ上(注<sup>3</sup>)で公表されている。これらの一連の実証研究の結果を通して, SCIはソーシャル・キャピタルの賦存状況がその社会や国家の開発の状況と深く関連していることを示してきた。

本書は, これらSCIのワーキングペーパーの中から選ばれた10本の論文から構成されている。ソー

シャル・キャピタルと途上国におけるさまざまな開発イシュー, 具体的には経済発展, 貧困削減, 市場経済化, 紛争解決などとの関係を, 経済理論と事例研究を通して分析している。取り上げる事例の舞台も, アジア, アフリカ, 中南米を幅広くカバーしており, ソーシャル・キャピタルの役割の普遍性を強調したいという本書の意図が看取できる。

本書は3部からなり, その構成は以下のとおりである。

第 部 ミクロ・マクロレベルのソーシャル・キャピタル 概念と議論のレビュー

第 1 章 ソーシャル・キャピタルと貧困 ミクロ経済学的視点 (Paul Collier)

第 2 章 ソーシャル・キャピタル, 成長と貧困 クロス・カントリーの事例の研究 (Stephen Knack)

第 部 ソーシャル・キャピタルの開発へのインパクト

第 3 章 インド・ラジャスタンにおける河川流域保護・開発のための協調行動の評価を通じたソーシャル・キャピタルのマッピングと計測 (Anirudh Krishna and Norman Uphoff)

第 4 章 ソーシャル・キャピタルと企業 マダガスカルの農業商人の事例 (Marcel Fafchamps and Bart Minten)

第 5 章 参加とソーシャル・キャピタルは地域の水プロジェクトにどのように影響するか? インドネシア中部ジャワの事例 (Jonathan Isham and Satu Kahkonen)

第 6 章 ボランタリーなゴミ処理においてソーシャル・キャピタルは住民参加を増加させるか? バングラデシュ・ダッカの事例 (Sheoli Pargal, Daniel O. Gilligan and Mainul Huq)

第 部 ソーシャル・キャピタルの形成と移転

- 第7章 開発援助のソーシャル・キャピタルへのインパクト ケニアの事例  
(Mary Kay Gugerty and Michael Kremer)
- 第8章 アンデスにおける誘発されたソーシャル・キャピタルと農村貧困層の同盟  
(Anthony J. Bebbington and Thomas F. Carroll)
- 第9章 ソーシャル・キャピタルと社会的結束  
カンボジアとルワンダの事例研究  
(Nat J. Colletta and Michelle L. Cullen)
- 第10章 エスニシティ、資本形成と紛争 アフリカの事例  
(Robert H. Bates and Irene Yackovlev)
- 結 論 インパクトの計測と政策インプリケーション  
(Christian Grootaert and Thierry van Bastelaer)

第 部は、ソーシャル・キャピタルの機能について経済学的解説を行うことを目的としている。第1章は、ソーシャル・キャピタルがどのように機能し人々に便益をもたらすかを理解するための、ミクロ経済学的な概念の枠組みを提示している。筆者の説明によれば、ソーシャル・キャピタルがもたらす経済的な便益は、(1)他者の行動に関する情報の伝達を円滑にする、(2)技術、市場に関する情報の伝達を円滑にする、(3)個人の「ただ乗り」を減らし協調行動を促す、という3つのチャネルを通してもたらされる。人々の交流を通して情報が蓄積されたり、特定の人物に対する評判が立ったり、「ただ乗り」を起こさないような規範、規則が形成されるという形で、ソーシャル・キャピタルは社会全体に影響を与えている。

第2章は、クロス・カンントリーデータの分析を通して、マクロ(国家)レベルのソーシャル・キャピタルが経済パフォーマンスに与える影響について考察している。筆者は特に、契約執行と所有権の保護に関する法体系、あるいはそれらの法体系を補完するような共通の価値観や規範、ネットワークといっ

たインフォーマルなメカニズムが成長や所得分配にも重要な役割を果たしていることを強調している。

第 部は、ケース・スタディのパートである。インド・ラジャスタン州における河川管理プロジェクト(第3章)、インドネシア・中部ジャワにおける安全な水供給プロジェクト(第5章)、バングラデシュ・ダッカにおける住民主体のゴミ処理プロジェクト(第6章)の事例研究において、協調行動を必要とする公共財の管理の成功例が見られるのは、高いソーシャル・キャピタルの賦存状況にある社会においてであると結論づけられている。一方、第4章では、マダガスカル農産物商人の持つソーシャル・キャピタルとビジネスの成功(高い売上高とマージン率)との間の相関に注目している。

本書の筆者たちは、これらの結論を導くにあたり、ソーシャル・キャピタルを「構造的」(structural)なもの、「認知的」(cognitive)なものという2つに分類し、それぞれの代理変数を設定し、それを用いてソーシャル・キャピタルを「計測」している。第3章の説明によれば、構造的なソーシャル・キャピタルとは、ネットワークや確立された役割、社会組織などであり、認知的なものとは規範、価値観、信条などを指す。この2種類のソーシャル・キャピタルは相互補完関係にある。つまり、構造的ソーシャル・キャピタルの維持のベースとなるのは認知的ソーシャル・キャピタルの存在であり、認知的ソーシャル・キャピタルは構造的ソーシャル・キャピタルにより再生産されている。

第 部では、ソーシャル・キャピタルが蓄積される、あるいはそれが減少する環境条件を特定すること、特にそのプロセスにおけるドナーの介入や政策の影響を特定することに主眼が置かれている。第7章は、ケニアで活動する、あるNGOによる教育、農村開発プロジェクトの成果とソーシャル・キャピタルの蓄積に関する分析である。それによると、トップダウンであろうと参加型であろうと、プロジェクト実施の結果としてソーシャル・キャピタルレベルが向上したという証拠は見られなかった。その一方で、トレーニングを伴う参加型プロジェクトでは、特定の有力者によるレントシーキングが起るとい

結果を生んだ。筆者は、「参加型」の援助によってソーシャル・キャピタルが「形成された」という評価に対して、慎重になるべきであるという警告を発している。

第8章は、アンデス諸国（エクアドル、ペルー、ボリビア）における、貧困層のための活動を行うコミュニティグループの地域的な同盟（federation）が包含するソーシャル・キャピタルの事例である。これらの同盟は加盟組織同士の経済、政治、文化などの諸活動における連携を助ける一方で、政府や市民社会、民間企業との協調も促進している。これらの同盟の重要性は、加盟する組織がその所属するコミュニティ内の異なる人々との連携・結束を助け、経済的・社会的排除の構造を変化させるポテンシャルを持っていることにありと筆者は論じている。

第9章は、カンボジアとルワンダで起った虐殺をソーシャル・キャピタルという文脈から説明している。両国では、特定のグループの内部での結束は強いが、その一方でコミュニティ間の紐帯の強さを欠き、政府も特定グループ以外とのつながりが弱く、そのことが武力紛争と大規模な暴力が起こる背景となっていた。筆者は、政治能力向上と国家再建の意志がまず必要であり、そのためには中立的なメディアや分権化、NGOの設立を行うべきであると述べている。

第10章は、ソーシャル・キャピタルの二面性、つまり開発におけるその有効性と負の側面に関する、サハラ以南アフリカのエスニックグループを対象とした実証研究である。筆者の分析によれば、少数民族の存在それ自体は武力紛争の必要条件であっても、十分条件とはならない。最大エスニックグループの人口規模が国全体の40～50%に達すると「危険ゾーン」に入る、つまりそれ未満の場合は政治的な要求をデモや抗議行動という手段で行うが、それを超えると暴力という手段に訴えやすくなると論じている。

これまで多くの批判的論者が指摘してきたように、ソーシャル・キャピタルはまだまだ曖昧な概念であり、

その定義は論者により異なる場合が多い。本書はこの現状を問題と認識しつつも、ソーシャル・キャピタルの定義に関する明確な解答を出してはいない。むしろ本書は、定義が論者により異なることを前提とし、それら多様な定義に一般的な思考の枠組みを与え、ソーシャル・キャピタルに対するさまざまな断片化された見方を橋渡しするというアプローチを取っている。ただし、本書が取り上げているのは、SCIが発表したワーキングペーパーの中の一部に過ぎない点に注意すべきである。このことは、世銀がSCIの多岐にわたる議論を整理し、それらの中から世銀としてのコンセンサスを作り上げようという段階に入っていることを意味しているのではないだろうか。そこで、これらの研究成果の中からSCIが何を取捨選択したかを見ることは、今後世銀によってソーシャル・キャピタルのどの側面が強調され、どのような「実用化」が推進されてゆくことになるのかを探るうえで興味深い。

本書の10の章にそれぞれ示されたソーシャル・キャピタルの定義、概念を整理するにあたり、本書では2つの軸による分類を行っている（「結論」の部分）。ひとつめは、その影響が及ぶ範囲、つまり「ミクロ」なソーシャル・キャピタルか「マクロ」なものかという分類である。2つめは、第3章に示された「構造的」、「認知的」ソーシャル・キャピタルの分類である。例えば、ローカルなネットワークは(1)「ミクロかつ構造的」なソーシャル・キャピタルに属し、国家の制度、法による統治は(2)「マクロかつ構造的」と分類される。また、(3)「ミクロかつ認知的」なソーシャル・キャピタルは信頼やローカルな規範、価値観を指し、(4)「マクロかつ認知的」なソーシャル・キャピタルはガバナンスに代表される。本書で紹介したさまざまなソーシャル・キャピタルはこの4つのいずれかに分類され、本書の各章がそれぞれについてその計測のための指標と方法の具体例を与える、という構成になっている。

この分類の意義は、この4つのソーシャル・キャピタルがそれぞれ異なる種類のものであることが理解され、それらを混同して議論することを避けることができる、という点にある。またそれぞれのグル

ープに適した計測指標と計測方法を示すこともできる。

その一方で、SCI ワーキングペーパーの議論の中で本書が取り上げなかったものの代表は、「ミッシング・リンク」[Grootaert 1997]の議論である。これは、成長を説明するうえで、天然資本、物的資本、人的資本で説明できない部分、つまり「鎖の環の欠けた部分」にソーシャル・キャピタルがあるという議論で、ソーシャル・キャピタルと他の資本との関係性を探るといふものである。DFID（イギリス国際開発省）やOECDが貧困削減の文脈においてソーシャル・キャピタルと他の資本との関係性について論じ始めている<sup>(注4)</sup>ことは対照的である。

SCIが積極的に取り上げなかったもうひとつの代表的な議論は、SCIの中心的役割を果たしてきたD・ナラヤンとM・ウールコックが提唱してきた「結束型」(bonding)、「接合型」(bridging)、「リンク型」(linking)ソーシャル・キャピタル[Woolcock 1998; Narayan 1999]の議論である。コミュニティ内におけるその構成員間の結束を強化するもの(「結束型」)だけでなく、他のコミュニティとの繋がり(「接合型」)や政府や市場という垂直的な関係にある組織・制度との繋がり(「リンク型」)を強化するものもソーシャル・キャピタルの範疇に含めるべきという議論である。これらについては、第9章がその分析枠組み形成の際にヒントにしているが、これらのコミュニティの「内部の結束」が「外との繋がり」という認識に基づいた分類は行わず、草の根レベルでの繋がりとしてのマイクロ(「結束型」と「接合型」)なソーシャル・キャピタルか政府との関係というマクロ(「リンク型」)なソーシャル・キャピタルかという分類に置き換わっている。ナラヤンやウールコックの議論は、「マイクロ」、「マクロ」の分類に包摂されているという考えである。

## おわりに

本書にあるような、さまざまな定義や議論を包含する思考の枠組みの提示というソーシャル・キャピタルへのアプローチは斬新である。これは、純粋に

学術的な探求ではなく、ソーシャル・キャピタルを「計測」し、「実用化する」という実利的な目的を追求するSCIの立場を反映しているといえよう。ソーシャル・キャピタルという、曖昧で多義的なアイデアを実用化するためには、本書のような実証研究の積み重ねとその成果の広範な流布による既成事実化もひとつの有用な方法論かもしれない。

評者は、SCIのようにソーシャル・キャピタルの議論を積極的に普及、定着させるべきという意見は持っていないが、かといってソーシャル・キャピタルの概念の流布を批判的に捉えてもいない。曖昧な概念の流布が社会科学から厳密性を失わせる危険性は危惧されるものの、その一方で、この概念が社会の有り様を説明しようと試みる多くの論者を引き付けていることも事実であり、この概念の正当性、有用性を否定するには時機尚早と考えるからである。本書をベースとした、今後の新たな議論の出現を期待したい。本書のアプローチの斬新さは評価できるが、本書が提唱する分析枠組み(マクロ・ミクロと「構造的」・「認知的」の2軸による分類)の妥当性について、議論の余地は大いに残されている。また、本書の筆者たちが「実証」している証拠についても、その計測指標の妥当性、分析の方法論(相関を見ていて因果関係を見ない)の問題も残る。いまだ発展途上の概念を学術的に受容可能なものとし、かつSCIが目指す「実用化」を達成するためには、多様な議論を包含する枠組みを提示することのみならず、更なる理論の精緻化もやはり必要であろう。

(注1) ソーシャル・キャピタルをめぐる議論の展開については坂田(2001)を参照。

(注2) 1993年、学者とNGO代表で構成される「環境の持続可能な開発に対する副総裁諮問委員会」(Advisory Council to the Vice Presidency for Environmentally Sustainable Development)が設立された。この委員会の研究成果は、1997年4月に世銀本部で開催されたワークショップで公表され、Dasgupta and Serageldin(2000)にまとめられている。

(注3) <http://www.worldbank.org/poverty/scapital/>(2003年8月閲覧時点)

(注4) DFID は1997年に刊行された『国際開発白書』において、貧困層の生計戦略を「Sustainable Livelihood アプローチ」で概念化した [Carney 1998]。この中で、貧困層が生計戦略遂行のための原資として持つ資産のひとつとして、ソーシャル・キャピタルを位置づけている(そのほかの4つの資本は財政的資本、人的資本、天然資本、物的資本)。OECD は、人々の“well-being”を決定する「社会的ケイパビリティ」を形成するための資本として、人的資本と並んでソーシャル・キャピタルを挙げている [OECD 2001]。

文献リスト

日本語文献

坂田正三 2001. 「社会関係資本と開発 議論の系譜」佐藤寛編『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』アジア経済研究所。

英語文献

Carney, D. ed. 1998. *Sustainable Rural Livelihoods: What Contribution Can We Make?* London: Department for

International Development.

Dasgupta, P. and I. Serageldin 2000. *Social Capital: A Multifaceted Perspective*. Washington, D.C.: The World Bank.

Grootaert, C. 1997. “Social Capital: The Missing Link?” *Social Capital Initiative Working Paper No.3*. Washington, D.C.: The World Bank.

Narayan, D. 1999. *Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty*. Poverty Group, PREM, The World Bank.

OECD 2001. *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*. Paris: Organizations for Economic Co-operation and Development.

Putnam, R. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.

Woolcock, M. 1998. “Social Capital and Economic Development: Toward a Theoretical Synthesis and Policy Framework.” *Theory and Society* 27: 151-208.

(アジア経済研究所在ハノイ海外派遣員)